

新聞労連



2025年 | No. 1352

4月1日（火）

- 女性役員3割署名 2万5000筆 **2**
- ベア獲得 4単組の報告 **3**
- 朝日出版労組が争議振り返る **3**
- 九州地連70周年記念で催し **4**

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合

〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル 6階

TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250

http://www.shimbunroren.or.jp

年間購読郵送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

全徳島労組が救済申し立て

組合員への昇進差別と不誠実団交 「使用者の行為は卑劣」

全徳島新聞労組は3月27日までに、分社化を巡る不誠実団交と組合員の昇進差別について、徳島県労働委員会に救済を申し立てた。被申立人は一般社団法人徳島新聞社（社団）。県労委で続いていたあっせん協議は不調に終わった。二つの申し立ては併合される可能性が高く、早ければ5月初旬に1回目の調査期日が入る見込み。

全徳島労組の千里達彦委員長は27日、談話を発表。「組合は新入社員のみ賃金を引き下げる分社化を『次世代搾取』と呼び、デモを通じて使用者側の不当性を訴えてきた。経営はこうした疑問に正面から答えることなく、言いなりにならない組合員を敵視し、昇進の要件を満たしている組合員が何人もいるのに一人も昇進させなかった。成績優秀で社業に貢献した従業員を組合員という理由で昇進させなかったのは「分社化反対に向けて活発な組合活動が続けたことの意趣返しと解するほか

ない」と強調。労働組合法上の不当労働行為（支配介入）に当たるとして、「申立人となった組合員を差別し、尊厳を奪う使用者らの行為は卑劣と言うほかなく、許されません」と強調、徳島県民や読者に「力を貸してほしい」と呼びかけた。全徳島労組は27日の申し立て後に徳島県政記者クラブで記者会見を開き、佐藤亮書記長や山口和也執行委員、新聞労連の西村誠中央執行委員長らが出席した。

昇進差別に関する申立人には、全徳島労組と、昇進要件を満たしたのに昇進しなかった組合員1人も加わった。申立書によると、昨年4月1日付の定期異動の際、計10人が昇進したが、組合員の昇進はなかった。組合員の昇進が一切なかった年度の差額賃金の支払いや労組への謝罪を求めている。

また、不誠実団交を巡っては、全徳島労組は2023年12月から昨年3月までの間、社団との団交



記者会見で質問に答える佐藤書記長（奥左端）ら

を続けたが、社団は▽経営資料を開示しない▽団交を一方的に打ち切る一などの対応を続けたため、労組法の禁じる「不誠実団交」に当たるとして、誠実に団交に応じることと謝罪を求めている。

25春闘 各単組奮闘 ベア獲得相次ぐ 4組合が満額回答 若手、シニアの賃金改善も

2025春闘は佳境を迎えている。3月27日までに要求提出した51組合のうち、42組合が有額回答を得た。平均要求額は9477円で前年比プラス447円、平均回答額は7404円で前年比プラス821円となっている。前年比回答額でプラスとなったのが27組合、マイナスが10組合、同額が5組合だった。物価高騰が続く中、各単組は実質賃金の減少を食い止めるため要求額を引き上げ、粘り強い交渉を行った結果、ベースアップなどの大きな成果を勝ち取った。

単組別にみると、茨城、報知、化学工業、全中経の4組合が満額回答を得たほか、デイリースポーツ労組が結成以来初、中国労組が24年ぶり、日刊スポーツ労組が4年ぶりのベアを獲得した。

また、今春闘では若手社員やシニア社員（再雇用）の賃金改善で成果が目立った。若手社員では全下野労組が新卒入社後概ね10年以内の役割給を8%増額、道新労組が30歳以下にベア1000円、秋

田魁、新潟、スポニチの各労組が若手支援手当を勝ち取った。シニア社員については長崎労組が基本給を3万円引き上げ、福島民友労組が3000円引き上げ、朝日学生労組が時給100円増となった。

制度要求でも成果があがった。読売労組が育児制度を利用する社員がいる職場への還元策として「子育て職場応援手当」を獲得。東日印刷労組は冬季休暇2日増など休日休暇の増加を勝ち取った。デイリースポーツ労組は時給分母のポイント改定と入社時の引越越し代の会社負担を回答させた。また、南日本労組はハラスメントガイドラインの見直しの検討を約束させた。

今春闘はベアを求める組合員の切実な声を社にぶつけることで労働組合主導の賃金改善を実現した。もっとも、今般の物価高情勢に照らすと実質賃金の下落を食い止めるには至っていない。この賃上げの機運を夏冬の一時金闘争につなげていくことが重要だ。（関連記事3面）

電波新聞労組、労連加盟申請へ

中央委承認経て87番目の加盟組合に

電波新聞社労働組合は、3月19日に開催した定期大会で、新聞労連に加入申請することを全会一致で決議した。労連の中央委員会で承認が得られれば87番目の加盟組合となる。

大会では活動報告、決算報告、今期の予算を審議した後、新聞労連の西村誠中央執行委員長が登壇。労連の紹介や組合活動の意義について語った。

西村委員長は徳島新聞の分社化について触れ、新会社設立による労働条件切り下げと闘っていることを紹介した。フジテレビの一連の問題に関連しフジ労組では組合員が一気に6倍に増えたこと、朝日出版社で経営陣による不透明な企業買収が表面化した際、従業員が組合を結成して闘った結果、

いわゆるホワイトナイトと言える事業譲渡先が現れ職場と出版文化を守ることに成功したことを報告。「組合活動は従業員の雇用を守り、労働条件改善に大きな力となる」と強調した。

電波新聞社労組は、2017年12月の社長交代と経営体制刷新を受け、18年9月25日に従業員の約8割を組織化して発足。就業規則の全面刷新や賃金規程改定などで交渉に当たってきた。これまで上部団体に加入していなかったが、今回、会社側が業績不振による大幅な人員削減計画、希望退職の募集を発表したことに伴い、新聞労連の知見を活用して経営陣の姿勢をただすとともに、従業員の雇用を守るべく労連加入を決めた。

第1回中闘

賃上げの流れ、確実なものに 中央闘争指令第1号を承認

新聞労連は3月13日、東京都内の会場とオンラインの併用で第1回中央闘争委員会を開き、25春闘における中央闘争委員会指令第1号を承認した。労連加盟86単組が連帯し、賃金抑制や不利益変更の提案に対抗してベースアップ獲得のためストライキを含む強力な闘争態勢を構築することを確認した。

物価高に伴う実質賃金の低下を背景に他産業で大幅な賃上げが相次ぐ中、西村誠中央闘争委員長は新聞業界でも既にベアを獲得した単組が相次いでいることを報告。「各組合がきちんと要求を組み立てて会社と交渉に臨んだ結果だ」と述べ、賃上げの流れが確固たるものになるよう引き続き奮闘を促した。

闘争指令では、誰もが働きやすい職場づくりの実現も喫緊の課題だとし、過重な長時間労働や意に沿わない転勤といった問題を指摘しつつ、旧来型の職場環境がジェンダー平等の実現にも阻害要因となっているとした。

日本新聞協会における組織ハラスメントと、徳島新聞社における悪質な分社化強行について西村委員長は「争議を闘う人たちは鋭敏な感覚を持ち、皆が気づかない大事な問題を指摘している側面がある」として、人ごととせず引き続き強力に支援するよう呼びかけた。

出版業の継続が危ぶまれる買収提案に労組を結成して反対の声を上げ、最終的にはホワイトナイト（友好的な買収者）による買収に至った経緯について、朝日出版社労組（出版労連）の小島光歩委員長の話を聞く時間もあった。

（関連記事3面）

春闘以外の議題では、労連の財政健全化基金など当面利用予定がないものについて、国債による運用を行うための資金運用規定を了承した。具体的な金額や対象については、第2回中央闘争委員会で決める。

女性役員3割実現、テレビ各社に訴え

民放労連とMIC 2万5000筆超の署名手渡す

元タレント中居正広氏を巡る一連のフジテレビ問題を受け、「メディア企業役員の女性比率を少なくとも3割とするよう求める」とのオンライン署名を集めてきた民放労連と日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)は3月、在京の5つのキー局と民放連を訪れ、2万5千筆超の署名を手渡した。各社の担当者からは女性の役員や管理職が少ない現実を改善する必要性が語られ「しっかりと受け止める」と前向きな回答が相次いだ。今後、新聞協会や雑誌協会、書籍協会にも届ける予定だ。

署名は「今しかない! メディアは“オールド ボ

ーイズ クラブ”からの脱却を! はじめの一歩として女性役員を3割にすることを求めます」と題し、2月からオンライン署名サイト「Change.org」で集めてきた。呼びかけ文では、メディア企業意思決定層の多くが高齢男性で占められているため同質性が強く閉鎖的で、新しい視点や意見を取り入れることが難しい傾向にあると強調。生まれ変わるために必要な最初の一歩だとした。

フジテレビ労組出身の民放労連・岸田花子委員長とMICの西村誠議長らは3月6日の日本テレビを皮切りに、11日にはフジテレビと民放連を訪れ

た。この日は新聞やNHK、民放の記者も多数取材に集まった。フジ側は吉田優子総務部長が対応。吉田部長は第三者委員会の調査と並行して、社内でも再生に向け社員らとの対話を進めているとし「最後のチャンスくらいの気持ちで変えていきたい」と強調した。

14日にはテレビ朝日とTBS、17日にテレビ東京を訪問。テレビ東京の担当者は、テレ東単体で管理職、役員ともに女性比率が20%を超え、労務担当役員や報道局長も女性であるとし「ロールモデルとなる女性管理職を増やしたい」と話した。

キー局に比べ、新聞業界の女性役員比率はわずか5.7%(2024年4月現在、新聞協会「従業員数・労務構成調査」)と立ち遅れており、より強い対策が求められる。

「ジェンダー平等」全労連の取り組み学ぶ

宣言や指標策定、チェック表づくりも ジェンダー研究部が勉強会

ジェンダー研究部は3月6日、全労連の竹下武・ジェンダー平等推進委員会事務局長を講師に招き、全労連の取り組みを学ぶ勉強会をオンラインで開いた。全労連はジェンダー平等宣言を採択し、「ジェンダーギャップ・チェック表」も作成している。先進的な取り組みを労連の活動に生かそうと、メンバーが次々と質問した。

ジェンダー研究部は、管理職の女性比率を2030年に30%とするなどの指標を掲げて毎年進捗(しんちょく)状況を公表するなどした神奈川新聞社の「DEI宣言」など、新聞業界内の事例も参考にし、ジェンダー平等宣言や行動計画の策定を進める。7月の定期大会での採択を目指す。

全労連のジェンダー平等宣言は、加盟組合がジェンダー平等推進のために学んだり、大会など意思決定の場で男女同数の参加を目指したりする内容。宣言を実践するために、具体的な取り組み内

容を示した指標も用意している。竹下氏は「宣言を作って終わりではなく、私たちの組織がどう変わるか、どういう運動が具体的にできているかが問われる」と語った。

研究部のメンバーは、宣言作成の経緯やチェック表作成後の反応などを質問。竹下氏は「宣言は一回の大会だけではなく、時間をかけて議論した。世代的に特有な問題に固定化せず、労組として何ができるかを提起した」と話した。チェック表については、愛知県津島市による前例を基にしたと説明。「議論できる材料がある方が空中戦になりにくい」との反応があったと紹介した。

研究部のメンバーからは「宣言を出して終わりではない、ということが心に響いた」との感想や「チェック表は糸口としては面白く、新聞業界でオリジナルのものを作れたら」という声が上がった。【毎日労組・宇多川はるか】

戦後80年 沖縄でJTC若手研修会

沖縄戦と米軍基地の現状を学ぶ



新聞労連新聞研究部主催の第55回JTC若手記者研修会が「戦後80年」をテーマに3月22~24日の3日間、沖縄県内で開催され、約40人が集まった。

初日は戦中最後の沖縄県知事・島田勲(あきら)を題材にした。島田を取り上げた佐古忠彦監督の

映画を視聴後、「戦争責任」の考え方や「戦争指導者の美化」についての問題点を沖縄国際大非常勤講師の川満彰さんが解説した。

二日目は、那覇市の対馬丸記念館を訪れ、4歳の時、疎開のために対馬丸に乗船し姉と母を失った照屋恒さん＝写真＝から当時の経験や背景を聞いた。佐喜真美術館(宜野湾市)では故丸木位里、俊夫妻が描いた「沖縄戦の図」を鑑賞し、米軍から先祖の土地の一部を取り戻し1994年に美術館を建てた佐喜眞道夫館長の解説に耳を傾けた。また、首里城にある第32軍司令部壕などを視察した後、沖縄タイムス論説副委員長の黒島美奈子さんから、年数を経ても続く「戦争と心の傷」について話を聞いた。

三日目は沖縄国際大学(宜野湾市)の屋上から目の前にある米軍普天間基地の現状について前泊

ォローアップに向けた調査をするため来日した。報告書では特定秘密保護法が報道を萎縮させている可能性について言及し、放送に対する政治圧力の根拠となり得る放送法4条の廃止を求めるなど、幅広く日本のメディアが置かれた状況について懸念を示していた。

シンポジウムには元共同通信記者の青木理氏、元AERA編集長の浜田敬子氏らが登壇。青木氏は「日本で問われているのは(報道機関による)萎縮、自粛だ。不健全な中で伝えるべきものを伝えていない。8年前から状況は良くなっていない」とジェンダーバランスの悪さに言及し「報道機関は

未来に向け組織拡大を

新聞通信合同ユニオンが 結成20周年イベント



20周年イベントに参加する組合員や友好単産の仲間たち

新聞産業に関わる人なら誰でも加入できる個人加盟労組の新聞通信合同ユニオン(松元千枝委員長)は3月15日に結成20周年を迎え、東京都内で記念イベントを開いた。労連本部、東京地連役員や友好単産の仲間と合わせ、35人が参加した。

合同ユニオンには、達成困難なノルマを課して退職強要するPIP(業績改善プラン)を強いられたブルームバーグの社員、新聞奨学生ら劣悪な労働環境に直面した販売店の従業員など、深刻な労働問題を抱えて加入した組合員が少なくない。イベントではこうしたメンバーを囲んでパネル討論(雇用契約終了、賃金問題)を実施した。

20年の歩みを振り返る記念冊子も配布し、直近10年間に取り組んだ電波新聞未払い賃金・パワハラ争議、日経CNBC賃下げ訴訟などの勝利解決を当事者らが報告した。

今後10年を展望する討議では、定年退職し企業内労組を脱退後に未組織のままとなっている継続雇用者の組織化や、管理職支部の設立など組織拡大に向けた提案が出た。

【新聞通信合同ユニオン・寺田正】

博盛・同大教授から説明があった後、台湾有事をあおるメディアの脅威などの検証や、新たなメディアの構築に向けた問題提起を受けた。

(詳細は次号)

デビッド・ケイ氏交えシンポ 表現の自由・元国連特別報告者

日本のメディア状況を懸念

言論と表現の自由に関する国連特別報告者を務めたデビッド・ケイ氏が来日し、3月5日、東京都内で開かれたシンポジウムに出席した。ケイ氏は国連特別報告者として2016年に来日して調査。作成した報告書は17年に公表された。今回はカリフォルニア大アーバイン校教授として、報告書のフ

人権を声高に訴えるが、ジェンダーやハラスメントなど足元の人権をどう考えているのか」と話した。

ケイ氏は「前回調査した際に、日本の報道では調査報道がもっと頻繁にされるべきだという印象を持った。調査報道は権力監視のためのエンジンだ」と指摘。記者クラブ制度の問題点などにも言及した。

ケイ氏はシンポジウムに先立ち、報道関係者からのヒアリングを実施。新聞労連、民放労連の関係者などが出席し、17年以降のメディア状況について話し合った。

粘り強く、続々とベア獲得

25春闘で成果 満額回答、連続ベア、若手の賃上げ

今春闘では、24年ぶりベア獲得や労組初の満額回答など、大きな成果があったとの報告が相次いでいる。要因として、組合員の声を丁寧にすくい上げつつ、物価高などデータに裏打ちされた要求作りと、粘り強い交渉を進めたことが挙げられそうだ。4つの単組に経過を報告してもらった。

◇中国——24年ぶりベア獲得

中国労組は24年ぶりのベア（年代に応じ200～1000円）を獲得した。物価高対応や人材確保・定着のために「経済的恩恵のある回答が必要」との認識をまず労組役員で共有。他単組のベア獲得状況も含め、組合ニュースで主張を展開した。さらにいづれも前年にウェブ経由に切り替えた「賃金アンケート」の回答率（97.0％）やスト権投票率（95.89％）など組合員の「参加」が主張の説得力を高め、会社の決断を後押ししたとみられる。

アンケは年末年始に実施し、「物価高騰が家計に影響している」との回答が97.3％、「ベアが必要」は87.3％に上った。物価高の具体例も尋ね、食費や学費などの数字を含めた切実な事例が多数集まり、組合ニュースで詳報。会社側も注目した。要求提出団交で社はベアに難色を示したが、執行部は諦めず闘う姿勢を発信し続けた。

ベアに組合員から「モチベーションにつながる」との声が相次いだ。ただ、定昇を含んでも賃上げ規模は物価上昇に及ばない。「ベア額」が焦点となる次からの闘争こそが本番ともいえる。

【中国労組・小畑浩】

◇報知——「初」の実績残す

今春闘の賃上げ交渉において、報知労組として初めての満額回答を勝ち取ることができた。昨年の最終回答と比較しても大幅増となる。要因には「組合員の生の声を会社に届け続けた」ことが挙げられる。今期は経費削減による支出減少があっ

た。これは、面の減少による印刷費や深夜タクシー帰宅便の減少のほか、それぞれの職場での日頃からの地道な取り組みによるもので、組合員の貢献が大きな成果として数字に表れた。それらを踏まえ、業務過多の中で踏ん張る組合員の生の声がアンケート（回答率80％）で寄せられ、ニュースや事務折衝を通じて会社に届けた。

前例のない会社の「満額回答」に対し、執行部としても初の「1次回答で収拾」という決断をした。労使ともに「初」の実績を残した今春闘は、今後も続く経済交渉の中で、大きな経験値となり新たな一歩を踏み出せたのではないか。

【報知労組・有井大樹】

◇化学工業——20代5000円ベア

化学工業日報労組と社は3月3日に労使協議会を実施した。初の取り組みとして春のベースアップと夏季一時金の交渉を同時に行い、組合が要求した「年代別のベースアップ（最大で20代5000円アップ）」と夏季一時金「基本給×2.3か月＋10万円」に対し、会社側は初回交渉で満額回答を示し妥結した。

会社側は背景について「購読料値上げや展示会事業の成功により、営業利益が当初計画を大きく上回る見通しとなった。社員に利益を還元する経営方針に則り、要求通りの回答とする。また、昨今の人手不足対策として年代別ベースアップの要求は会社側としても実施する価値があると判断した」と説明した。今回の要求は新聞業界に限らず、国内

全体の賃金推移や消費者物価指数に基づき算出した。また社員の高齢化に対する解決策として「採用活動の強化」を強く要望し、会社側がそれに応えた結果といえる。

【化学工業労組・高橋優】

◇全下野——2年連続ベア獲得

今春闘で、全下野労組は若手の役割給を8％引き上げるベア実施で妥結した。昨年の一律2％引き上げに続き、2年連続でベアを獲得することができた。

今回答は、新卒であれば入社10年目までの正社員を対象としている。組合の要求は一律7299円のベアで、若手に限れば要求水準を上回る引き上げとなった。

交渉では、前年実績を踏まえ、ベア継続の機運をいかに高めるかを重視した。労連の春闘対策会議で共有された秋田魁労組の取り組みを参考に、要求を決める組合員アンケートで物価高の現状や他社の状況などの解説を併記。ベアを求める割合が7割を超え、要求額平均も過去最高とすることができた。

今回の回答で、会社側は2年前からベアと若手の処遇改善について検討してきたと明かした。23春闘ではベア回答は得られなかったが、3次団交まで粘り強く交渉。昨年は若手の処遇改善を強く訴えた。たとえ単年度での要求貫徹が難しくても、先を見据えて会社と議論を重ねることが重要であると感じた。

【全下野労組・東山聡志】

「組合は状況変える力ある」

第1回
中闘委

朝日出版労組・小島委員長が報告

3月13日にあった新聞労連第1回中央闘争委員会にMICの仲間である朝日出版労働組合の小島光歩委員長が出席し、不当な企業買収に対し、団結して反対の声を上げ、はね返した約1年の闘いを振り返った。小島委員長は「労働組合は自分たちの環境や置かれている状況を変える力を持っている」と強調、具体的に「三つの力」を挙げた。

一つめは「外部への宣伝力」。労組は本社社屋に「出版文化を壊すな！」などの手作りの横断幕を掲げたが「労働組合だからできた。株主に対する闘いは不可能に近いと言われる中、労組がなければ闘うことはできなかった」と述べた。

二つめは「絶対的服従拒否の力」。組合員でもあった経理部長は、新しい経営陣から「会社の銀行通帳と銀行印を渡せ」など不当な業務命令を突き付けられたが、組合員は一致団結して支え経理部長は命令への服従を拒否した。

三つめは「紛争解決のスピードを加速させる力」。小島委員長は東京都労働委員会における救済申し立てなど、労組が機敏に動いたことで混乱を早期に解決できたと話した。ただ、新しい経営陣が次から次へと組合攻撃を仕掛ける中、「前線で闘ってきた私としては数年にも感じるほど激しい日々だった」とも振り返った。

小島委員長は労組結成までは全く組合活動との関わりがなかった。元々、海外で仕事をしたいという希望があり会社に長く勤めるつもりはなかったといい、買収問題が起こった時には驚き、転職も考えた。だが、委員長に選ばれた後、定年間際のある女性社員が「私には行き場がない。会社が買収されてクビになったら、2人暮らしの母は生きていけないかもしれない」と訴えるのを聞き「自分に少しでもできることがあるなら、最後までやろう」と覚悟

が決まった。組合員の団結も強く闘い抜いた。「組合として、より結束を強めたい」と力を込めた小島委員長は、中闘のメンバーに対して「出版も新聞も先行きが不透明。ともに支えあって闘おう」と連帯を呼びかけた。

イベント案内

戦時性暴力テーマに勉強会

4月9日 新聞研究部主催

新聞労連新聞研究部は「占領下の女性たち—危機に際し女性を差し出す国に生きて（戦時下の性暴力）」をテーマにオンライン学習会を開催します。兵士はなぜ性暴力を行うのか、そしてそれは被害者にとってどのようなダメージとなるのかなど、戦争を支えるジェンダーの問題を掘り下げ、戦争と占領に伴う構造的暴力について学びます。

▼開催日時：4月9日午後7時

▼参加費：無料

▼申込締切：4月8日正午まで

▼申し込み：QRコードから

▼講師：一橋大ジェンダー社会科学
研究センター客員研究員 平井和子さん



全国書記会議は4月13、14日

▼日時：4月13日午後2時～14日正午

▼場所：元町多目的室（東京都文京区）

▼参加費：無料（懇親会費として
5,500円）

▼申込締切：4月4日(金)正午まで

▼申し込み：QRコードから

▼テーマ：「書記業務のスキルアップ」「健全な単組財政運営のために」



戦後80年 沖縄平和行進

5月17、18日

沖縄が日本に復帰した5月15日前後に全国の労働者が集まり、基地周辺を歩く取り組みです。沖縄の現実を肌で感じる貴重な機会となりますので、多くの組合員の参加・派遣をお願いします。

▼日時：5月17日午前7時半～18日正午。17日は行進、18日は見学。

▼参加費：チャーターバス代や弁

当代などとして1万2000円

▼申込締切：4月17日まで

▼詳細・申込：QRコードから



新聞協会争議支援

要請書の送付を！

新聞協会労組は2022年に発生した組合役員に対するハラスメントと不当労働行為について23年12月28日に東京都労働委員会に救済申し立てを行い、現在も係争中です。

加盟単組の皆さんに支援のお願いです。都労委の命令が出る前に、新聞協会長に対し協会労組の和解案に応じ、事件解決を求める要請書の送付をお願いします。早期解決の実現のためご協力ください。送付先は以下をお願いします。

① 新聞協会会長宛（郵送）：〒104-8011 中央区築地5-3-2 朝日新聞社 中村史郎代表取締役会長

②協会事務局宛（FAX）：03-3591-6149

③新聞協会労組宛
nskassociationunion@gmail.com

④新聞労連宛：info@shimbunroren.or.jp

送付期限：4月8日

足で集めた情報に価値

九州地連70周年記念 春闘討論集会

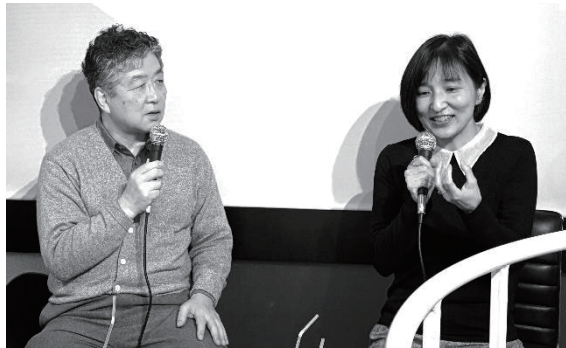
「ハンケイ500m」円城編集長招きイベント

九州地連は3月2日、福岡市東区の書店「ブックスキューブリック箱崎店」で、京都で毎月3万部を配布する人気フリーマガジン「ハンケイ500m」編集長の円城新子さんを招いたトークイベントを開いた。地連70周年記念イベントと春闘討論集会の位置付けで、紙媒体でローカル情報を展開する楽しさとノウハウについて聞いた。

会場・オンライン合わせて50人超が参加。九地連関係者だけでなく、一般市民や新聞業界を志望する大学生も加わった。福岡の個性的な書店として知られる「ブックスキューブリック」代表の大井実さんが聞き手を務めた。「本当は毎日新聞に行きたかった」という円城さ

んは、京都の協同組合のミニコミ誌編集などを経て独立し「ハンケイ 500m」を創刊した。毎月、京都市内のバス停を一つ選び、そこから半径 500メートル内で5人の「変わっている人」を見つけて紹介する内容だ。

円城さんは、ハンケイ 500m では「新鮮で、変わっていて、価値観が多様で、幸せな人」を取り上げ、深く伝えることを目指しており、特徴ある誌面が実現できていると説明。「ウェブからヒントを拾って作った地域情報誌はたくさんあるが、わざわざお金を集めて雑誌を出すのに、自らの足で集めた情報でないと、営業も含めてモチベーションが上がらない」と話した。



トークイベントで語り合う円城さん(右)と大井さん

こつこつと自分たちで集めた情報のストックやニュースソースは「切り口を変えて出すことができる財産」であり、これを活用していくのが大切と話した。【九州地連・長野享志＝南日本労組】

賃上げ実現、横の連携が鍵

北海道地連

北海道地連は3月1、2の両日、春闘討論集会を釧路市で開いた。3労組から14人が参加し、賃上げや労働環境改善に向けて意欲を示した。

新聞労連の杉村めぐる書記が、賃上げを巡る新聞各社の動向を解説した。業界全体で部数減が続く中でも、昨春闘で全下野労組が5%を超える賃上げを獲得し、他社でも離職対策で若手社員を対象としたベースアップ(ベア)が広がっていると指摘。「組合主導の賃上げのため、単組の枠を超えた横の連携、情報共有が不可欠」とした。

単組報告では、釧路新聞労組が給与増と職場環境改善を会社側に求めると説明。北海道新聞HotMedia労組は、社員平均給与6%増を目指すとした。2月上旬から会社側と団交を重ねてきた道新労組は、ベアを会社側が提示したことを受け、収束方針だと説明した。

道地連青年女性部協議会の松井崇議長(道新労組)は、愛媛県松山市で2月、「Road of ROSO! 一から学ぶ組合活動」をテーマに開催された労連青女部全国学習集会について振り返った。他社組合

釧路で春闘討論集会

員と意見を交わす中、労組活動の変化を感じたと報告。「労組で多用される『団結ガンバロー』は古さを感じさせ、若手を組合活動に取っ付きにくくさせているとして、廃止した労組もある」と述べた。

これを受け、春闘集会の参加者は「団結ガンバロー」を見送り、試験的な代替企画として「共に頑張りましょう」と声を出しながら拍手し、集会を締めた。【北海道地連・松井崇＝道新労組】

地連の枠超え情報共有

北海道・東北・北信越・関東

千葉で共闘会議

北海道・東北・北信越・関東の各地連による「四地連共闘会議」が3月21日、千葉市中央区のホテルで開かれた。東京地連の役員も参加。約50人が集まり、地連の枠を超えて連帯を深めた。

会議ではまず、労連の西村誠委員長があいさつ。東北地連の宮川学委員長、北信越地連の島田隆一委員長、北海道地連の志村威・常任委員らが参加し、各地連の活動や、加盟単組の春闘状況などについて報告した。

関東地連の常任委員会も同時開催され、神奈川新聞労組は横浜市による報道介入問題、関東新聞販売労組は本社の事業譲渡・労働契約承継問題について情報共有した。

この日は、投機目的で購入されたまま開発されていない「限界ニュータウン」について取材を続ける文筆家・YouTuberの吉川祐介さんが講演。各地に点在する「投棄型分譲地」の抱える問題を詳しく伝えるとともに、自身の取材テーマに出会う

までの経緯や、自著を知ってもらうためYouTubeの活用に力を入れた経緯について説明。参加者はインターネット隆盛の時代における、新たな文筆家のあり方について理解を深めた。

四地連共闘会議は1979年にスタートした北海道・東北・関東の三地連共闘会議に北信越を加え、96年から例年開催してきた。コロナ禍で中止していたものの昨年、北海道で再開した。

【関東地連・田村理＝千葉労組】

東京大空襲の記憶、心に刻む

東京地連、戦災資料センターを訪問

東京地連は3月23日、「東京大空襲・戦災資料センター」(東京都江東区北砂)の見学会を開き、15人が参加した。

太平洋戦争末期の1945年、一晩で10万人が命を落としたとされる大空襲時に国民学校2年生だっ

た二瓶治代さんの証言を聞いた。二瓶さんは当時、亀戸駅近くに両親と兄、妹の5人で住んでいた。降り注いだ焼夷弾で四方八方が猛火となった街を一晩中逃げ回った。気を失って翌朝目覚めると、自分の上には焼き殺された人が折り重なっていたといい、「守られ、助けられた」と振り返った。

妹はひどいやけどを負い、足にうじ虫が湧いた。医師から「油がないと治療ができない」と追いつかれそうになったが、母が必死の思いで呼びかけ

ると、居合わせた面識のない男性が「あんた、これ使いな。困っているときはお互いさまだよ」と油の入った瓶を渡してくれ、何とか治療ができ一命を取り留めたというエピソードを紹介した。

参加者からは「空襲についてあまり考えることはなかったが、壮絶な体験を聞き、認識を改めた」、「(空襲時に逃げずに消火を義務づけた)防空法の存在を初めて知った」などの感想が出された。

【東京地連・辰巳裕史＝日刊建設工業労組】

格好いいオヤジ

谷口 大輔さん

(九州地連委員長＝佐賀労組)



⑦

2年前の夏、48歳でふとランニングを始めた。本格的に走るのは、部活動に励んだ高校生以来およそ30年ぶり。当初は1キロ足らずで息が上がったが、今では15キロほどに距離が伸び、風呂上がりのビール(第三のビール)も格別だ。

きっかけは、地元の町民運動会への参加だった。住んでいる地区には40年以上前に造成された宅地が広がり、当時30代くらいで移り住んだ人たちの高齢化が進む。50歳になった私でさえ「若手」と呼ばれるほどで、運動会シーズンになると地区のスポーツ協会の役員から盛んに声を掛けられる。「谷口さん、今年も参加期待していますよ!」

近年は共働きの家庭も増えているのだろう。運動会の参加者は年々少なくなり、40代半ばのオッサンなのに、20代の100メートル走に出場したこ



ランニングに汗を流す筆者

とも。結果はご想像の通り(?)ダントツ最下位。幼かったわが子に「相手は若い」と言い訳しても理解されず、先頭から大きく遅れるオヤジの姿だけが記憶に残ってしまった。2年前は新型コロナウイルス禍が明け、町民運動会が再開された年だった。「次こそは格好悪いとは言わせない」と、スポーツ用品店の店員に勧められるままシューズ、ウェア、靴下一式をそろえた。

ランニングを始めると、これまで車や自転車で何度も通った風景が新鮮に映った。何より敏感になったのは、季節の移り変わりだ。春の訪れを告げる桜のつぼみを見つけては、やたらと幸せな気分になり、秋風に波打つ黄金色の麦畑の中を走り抜ける際には「贅沢」とさえ感じる。暑さや寒さ

にもめっぽう強くなった。

毎年初秋に開かれる町民運動会は障害走や短距離走がメイン。この2年で多くの種目をこなす体力はついたが、子どもたちにはまだ「格好いい父」の背中は見せられないでいる。

日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)は3月28日夜、映画や広告などマスコミ関連企業が集中する東京・銀座で春闘勝利と要求実現をアピールするためデモ行進した。

新聞、民放、印刷、出版など各産別から約100人を超える組合員が結集。築地川銀座公園から数寄屋橋交差点などを歩き、大幅賃上げの

銀座の街に声響く

MIC、大幅賃上げ訴えデモ

実現、表現の自由の保障、反戦・平和などを力訴えた。銀座の夜空に「労基法解体反対」「働く者の生活を守ろう」とのシュプレヒコールが響いた。

デモに先立ち、MIC関連の争議支援のため、出版労連・二玄社争議で会社側に早期解決に向けた要請行動を行った。